

# 〈山口・ルネサス実行委員会〉 雇用と地域経済を守る多彩な取り組みを展開

高根 孝昭

## 相次ぐリストラに衝撃走る

ルネサスエレクトロニクス（本社・東京）は、昨年7月突然に全国18工場のうち山口工場（宇部市）、柳井工場（柳井市）を含む8工場を3年以内に閉鎖・売却することを発表。山口、柳井の両工場の労働者全員・約1400人をリストラ「合理化」の対象とすることを明らかにした。ルネサスエレクトロニクスの大リストラに山口県内には強い衝撃が走った。

電機大リストラによる山口県内の影響は極めて深刻である。昨年2012年以降だけでも、生産拠点の海外移転を理由に、ドイツ・ワッカーケミー社の子会社であるシルトロニック・ジャパン光工場の閉鎖にともなう労働者全員解雇、また、事業環境の悪化を理由とした三井金属鉱業株式会社の子会社、エム・シー・エス下関工場の撤退にともなう正社員の配置転換及び期間工、派遣労働者の雇止め（解雇）、大島製作所の企業倒産にともなう全員解雇などが続いてきたからである。ルネサスと合わせると、電機・半導体のリストラ「合理化」だけでも2418人の労働者が解雇（雇止め）、早期退職、配置転換の対象となった。

この大リストラの影響もあり、昨年9月には近隣の周南市で老舗の近鉄松下百貨店が閉店することを発表、約200人の従業員が解雇されることとなった。それだけでなく深刻な県内雇用は一層深刻さを増すこととなった。

## 意図的な赤字宣伝でリストラ推進

ルネサスエレクトロニクスは、大リストラを強行する一方、2012年3月期、568億円の赤字だった営業損益を2013年3月期には、778億円も改善し、210億円の黒字に転換する予測を立てていた。そして、早期退職者募集などによる特別損益1550億円を計上し、全体では純損益が1500億円の赤字になるとしていた。今年3月期決算では、早期退職者への退職金を今秋までの期間に3回に分けて支払うようにしたこととで特別損失は1338億円、営業損益は232億円の赤字となった。

ルネサスの業績予想（億円）

|         | 11年度  | 12年度    | 前期比  |
|---------|-------|---------|------|
| 売上高     | 8,831 | 8,680   | -151 |
| （うち半導体） | 7,860 | 8,110   | 250  |
| 営業損益    | -568  | 210     | 778  |
| 経常損益    | -612  | 100     | 712  |
| 当期純損益   | -626  | -1500 ※ | -874 |

※早期退職優遇制度等の実施による特別損益1,550億円を計上

ルネサスエレクトロニクスは、大手半導体メーカーで、自動車向けのマイコンは世界シェアの約4割を占める世界最大手である。2003年に日立製作所と三菱電機の半導体部門が統合した旧ルネサステクノロジと、NECの半導体子会社が2010年4月に合併して現在名となった（2012年3月時点の従業員数は4万4000人）。3社のルネサス株保有率は72.3%、内部留保合計は3兆9279億円にものぼっている。ルネ

サスの経営については、日立製作所、三菱電機、NECなどの自動車、電機大企業の責任も重大である。昨年8月、ルネサスに米投資ファンドが1000億円の出資を提案した。基幹部品であるマイコンの海外流出を恐れたトヨタ自動車やパナソニックなどが、政府系ファンドの産業革新機構と共同出資することとなった。ルネサスエレクトロニクスは、スタートから今日に至るまで自動車、電機など大企業の利益をあげるための食いものにされてきたのである。

親会社の経営状況（2011年度決算・億円）

|       | 経常利益  | 内部留保   | ルネサス株保有率 |
|-------|-------|--------|----------|
| 日立製作所 | 4,322 | 24,539 | 30.6     |
| 三菱電機  | 2,102 | 8,071  | 25.0     |
| 日本電気  | 0     | 6,669  | 16.7     |
| 合 計   | 6,424 | 39,279 | 72.3     |

## 自治体首長が事業継続申し入れ

山口県やルネサス山口工場、柳井工場のある宇部市、柳井市、隣接の市町などによるルネサスの両工場の閉鎖、売却に対する自治体の対応は素早かった。リストラ「合理化」発表後すぐさま県知事、市・町長の自治体トップが直接本社を訪れて「事業継続」「雇用確保」を申し入れた。宇部市長、柳井市長は、翌月の8月にも本社に出向いて同様の申し入れをおこなった。また、山口労働局や両工場代表者を加えた対策協議会を設置して情報の共有、対応について定期的に協議することを約束させた。自治体当局の「雇用」「地域経済」に対する重大な懸念がうかがえる対応である。

ルネサス山口工場、柳井工場は両工場とも地元自治体の誘致企業で、奨励金や道路整備、工業用水道敷設などで9億円の優遇策を受けてい

る。一方的に閉鎖・売却を強行することは、地元自治体に対する背信行為であり、企業に課せられた社会的責任を放棄するものである。

主な誘致奨励策（単位：100万円）

| 実施主体    | 内容      | 金額  |
|---------|---------|-----|
| 楠町      | 誘致奨励金   | 178 |
| （現・宇部市） | 基盤整備    | 120 |
| 小計      |         | 298 |
| 山口県     | 工業用水道敷設 | 590 |

※楠町は加えて固定資産税免除（3年）

## ルネサス実行委員会を立ち上げ

山口県労連はすぐさま、山口工場、柳井工場が立地する宇部地域労連、柳井地域労連とも協議、7月末に県商連、新婦人、民医連、共産党などの8団体でルネサスリストラ「合理化」対策実行委員会（略称「ルネサス実行委員会」）を立ち上げ、両工場への「事業継続」「雇用確保」「地域経済」を守ることを申し入れるとともに、工場門前での宣伝、アンケート配布を開始した。アンケートは、日勤者だけでなく、交替勤務者にも出退勤に併せ約500枚を配布した。

ルネサスの労働者から寄せられたアンケートには、「会社からの説明はあまりにも他人ごと。役員からは従業員に対する思いやりを感じることはない」「家庭があるため、残ったとしても転勤を命ぜられたら退職せざるを得ない。譲渡先もいつまで存続するか先が見えない」「会社に失望した。説明会も一方的なもので質問も受け付けず、いまだに震災やタイの洪水のせいに行っている」などなど深刻・切実である。

アンケート返送者からの要望については県や関係自治体、山口労働局にも調査・指導するよう要請、その回答などをチラシにして工場門前で配布した。

また、10月末日を期日とする早期退職募集が始まる直前の9月16日には「ルネサスホットライン」を計画、電話相談の取りくみを実施した。このなかでだされた「早期退職応募者には有給休暇を制限され、取るなと通知された」「早期退職優遇制度（上積み退職金）の支払いは来年9月までの3分割払いといきなりWebに入った。なんとかしてほしい」といったルネサス従業員からの要望に応え、県や山口労働局へ指導・改善を求めた。そのなかで、「10月から有給休暇が取れるようになった」と、電話相談者からお礼の電話もかかってきた。

### 自治体首長とも直接懇談

実行委員会による「事業継続」「雇用まもる抜本策」「地域経済まもる」という三項目に絞った自治体への要請では、山陽小野田市長と直接懇談ができ、市長から「地域経済まもる具体的な提案してほしい」と、実行委員会の運動・取りくみに期待が寄せられた。地域経済をまもる共同の可能性についても意見交換ができた。また、県への再度の申し入れでも担当者が「再就職を求める最後の1人まで責任をもってもらう。ルネサスには社会的責任がある」といったリストラへの憤りと地域経済をまもりたい強い責任を痛感した。

実行委員会は11月に、「ルネサス大リストラを考えるシンポジウム」を計画、関係自治体市長や地元商工会議所にもパネラー参加・発言を要請した（残念ながら予定が入っていると断られた）。シンポジウムでは、「地域経済をまもる市民署名」などをよびかけ、雇用や地域経済をまもる市民運動について探求することを確認した。

### たたかいは続く

実行委員会は、この間の10カ月間、7回の会議を重ねて「閉鎖・売却の撤回」「雇用確保」「地域経済まもる」ことを目的として協議し、運動をすすめてきた。山口工場、柳井工場への申し入れ、両工場門前でのアンケートやチラシ配布、県や関係自治体への要請・懇談、シンポジウムなどを繰り返して取りくんできた。こうした取り組みを通じて、両工場の10人以上の労働者から回答や電話での相談が寄せられた。また、両工場の労働組合にも懇談・協議を呼びかけてきた。結果的に懇談・協議は上部団体労働組合の圧力もあり、実現できなかったが、工場労働者に「働くものの権利をまもる労働組合」を少しでも認識してもらうことができた。

しかしながら、これまでのところ、リストラで苦しめられている労働者との連携をはかることや組織化ができていない。今後、早期退職労働者の雇用保険の支給切れや今秋からの「閉鎖・売却」による期間工の雇止め（解雇）、配置転換など、残っている労働者が対象となる。まだまだこのたたかいは続く。

この間のルネサスの大リストラに反対する山口県労連などの運動・取り組みをマスコミ各社が大きくとりあげ、山口県労連の影響が広がっていることも注目すべきことだ。

大企業の横暴を許さない、組織や団体・立場の違いを超えた雇用、地域経済をまもる草の根の大運動が引きつづき求められている。

（たかね たかあき・ルネサス実行委員会事務局長・山口県労連副議長）